

Article

博物館における第二次世界大戦の展示と歴史教育： ヨーロッパの事例

柴田 政子

筑波大学

本稿では、公的教育の場としての歴史博物館の役割について検討し、展示と教育の関連や相互の影響について考察する。特に新自由主義政策の下では、様々な公的・準公的機関に対し、その存在理由を社会に説明する要求が高まっている。博物館も同様で、モノを陳列するだけではなく、その機能を広げ社会に対してその意義と役割を明示しよう、またすべきであるという意識の高まりが見られる。教育への貢献はその顕著な例であり、歴史的遺物や最新技術を並べて見せるだけではなく、来館者が情報を咀嚼し自らの解釈も引き出すことのできるような展示方法への工夫が多く見られる。

如上のような社会的要請を受け、児童・生徒向けの教育・学習プログラムの開発がされている。しかし、歴史博物館での教育の方針や内容は、必ずしも学校での歴史教育との整合性が保たれているとは限らない。博物館の公的・私的性格、運営の形態、設立者・設立団体の理念、設立の政治的・時代的背景などにより、内容も方法も異なる。

こうした視点に基づき、本稿では、特に第二次世界大戦に関わるヨーロッパの博物館・資料館での歴史教育のプログラムについて、内容とともにその発展の経緯や公教育との関連について分析し、歴史博物館の役割や意義について検討する。

キーワード：第二次世界大戦、歴史教育、歴史博物館

1. 社会的・教育的空間としての博物館

社会的空間としての博物館の発展は、近代社会における有産階層の台頭や、彼らの文化への関心の高まりと不可分である。モノの収集・展示の歴史は古代にまで遡るが、中世以前における支配階層によるプライベート・コレクションは、いわゆる珍品・稀物の収集という目的にとどまっていた。しかし、やがて17世紀後半頃からのヨーロッパにおける啓蒙主義の広がり、その影響を受けた「科学的事実」への信奉、分類学の発展、そして18～19世紀以降の国民国家の形成という政治的・社会的変化を背景としながら、博物館は社会の構成員を「教化」(civilise)するための公的な性格をもった社会的空間へと発展した。つまり、近代社会にふさわしい市民の育成と啓蒙という役割を担うようになった(Bennett 1995; Hein 2006; Mason 2006)。

元来のモノを見せることが第一の目的とされる博物館であるが、当然のことながらその前後に様々な作業と機能がある。資料の収集、その整理・保管、調査・研究、そして教育・普及が主なものとしてあげられる(加藤 2000)。後述のように、設置者の如何にかかわらず広い意味での公的機関である博物館は、その教育機関としての役割が注目されるなか、モノを見せるだけでなく様々な教育プログラムの開発などを通して積極的活動を展開している。今まで等閑にされてきた博物館の経営方針が追及され、「博物館は文化的な価値を生み出すのに相応しい存在である」という社会に対する説明責任を果たす努力が求められている(佐々木 2002)。新自由主義に基づくサッチャー政権以降の文教予算の削減を背景とし、学校と同様に博物館もその運営や成果について、厳しい外部評価の対象となっている英国ではこの動きが特に顕著で

ある。モノを見せることにとどまり20世紀には発展途上とされた英国の博物館は、教育雇用省 (Department for Education and Employment、現Department for Education)や文化・メディア・スポーツ省 (Department for Culture, Media and Sport)などの後押しを受け、教育的機関としての博物館のあり方が模索されている。

子どもたちにとって博物館は非日常的な学習の場であるが、その教育的効果を理解するのに、フーパー＝グリーンヒル (Hooper-Greenhill 2007: 34) は、'education' と 'entertainment' の機能を兼ね合わせた 'edutainment' を有効な概念としてあげ、快楽的要素や休日のリラックした気分を取り入れることの教育的効果に注目している。教師の目から見ても、博物館で得られる最も重要な教育的側面点として、上位から順に：1位) 楽しさ、着想の豊かさ、創造性 (76%が重要と回答、以下同様)；2位) 知識、理解 (68%)；3位) 物事に対する考え、価値観の形成 (61%)；4位) 行動力、態度の教化 (48%)；5位) 技術の習得 (46%) があげられており、児童・生徒の能動的活動が博物館における第一の学習成果として認識されている。教科書や教師を介して知識が与えられる教室での授業と異なり、学習者に自ら解釈させる展示の方法と理念は、次第に定着しつつあるとみえる (Griffin 2007; Hooper-Greenhill 2007: 107)。

2. 歴史の展示：「過去」が「歴史」になる過程

このように、教育的有用性を増す博物館であるが、なかでも歴史を扱う博物館の政治的意味も重要である。モリノー (Molyneux 1994) は公教育を、厳格に限定された聴衆を標的とした国家的・社会的イデオロギーの体現装置として捉え、ことさら歴史教育の重要性とそれゆえの危険性を説く。しかし、博物館における教育は、学校での授業とは基本的に異なるものとされてきた。その内容や時間・場所・成員・方法が定められた教室とは異なり、博物館は一部年齢制限等の例外を除くと、ほぼ不特定の人々によってモノが「解釈される」ことを前提とするからである。従って歴史の学習に関しても、学校で「正解の歴史」を教えられることは異なり、博物館ではモノを見て・聞いて・感じるという追体験を通じて情報を取り込み咀嚼し自ら解釈し学ぶことが前提となる。

だが、展示されているモノは自然発生的にそこに「ある」のではない。基本的に、博物館とは「社会が記憶しておくにふさわしい価値」があると認識するものを収集・保存・展示する (水嶋 2000)。博物館の展示とはある一定の目的や理念に従い、モノや事象を選択また排除した結果であり、あるものを強調したり、また他のものを無視あるいは矮小化する決定も含まれる (Karp and Lavine 1991)。したがって、見学者が自らの創造力を働かせながらも、基本的には予め組み込まれた展示の潜在的「メッセージ」が準備された中での活動にとどまる。この意味でバウマン (Bauman 2000) は、近代西欧で発達した博物館を、抑圧的な権威主義のシンボルであると喝破する。彼によると博物館は、初期近代に人々が描いた「良き社会」の存在と、全てのもは知りえて理解し統制しようという近代的幻想の象徴とされる。確かに、ヒトはモノが表されるメディアや形式を理解することによって、それが「事実」であるとか「フィクション」であるとかを了解することから、そのメディアの持つ権威は一種の判断軸となる。そしてこの共通の了解に基づき、モノの展示を提供する側とそれを受け止める側には、解釈に関する一種の「期待の地平」が介在する。博物館の展示は、この両者の間で予め一定の認識が共有されることにより成り立つと言える。この両者が共有する場をフィッシュ (Fish 1980) は「解釈共同体」(interpretative community)と呼んでいるが、博物館はこのことを大前提とすることで、その教育的役割を果たす。この点では、博物館の教育的機能は公教育のそれと重なる。

博物館のモノが自然にそこにあるのではないのと同様に、過去の事象も決して自ら語るのではなく、人の解釈・理解を通して歴史として構築されていく。歴史は過去の実存の表現ではなく、従って過去の事象自体の展示は不可能であり、各々異なる時間と場所でなされる解釈を経て歴史となり、はじめてその展示が可能となる。つまり「史料をして語らせる」ことはできないのである (久留島 2004; ルゴフ 1992: 26-27)。シャルチェ (1992) は、この表象の主観性を軸

とする現象学的歴史観と、一方で構造の客観性を主張する構造主義的歴史観が区分されたことは「歴史学に深い傷跡を残した」と認めながら、前者が歴史学のみならず広く社会科学で影響力のある認識の体系であると主張してきた。博物館の展示がそうであるように、歴史は過去の事象の諸断片の復元であり、過去の実存とは一致しない(ジェンキンス 2005; Lowenthal 1985)。

それゆえ、現在は存在しない過去の事象が歴史として表されるとき、それを解釈する過程は重要であり、ここにもまたそれが成り立つための一定の準備や了解の成立が前提条件となる。異なった集団に対しては異なったことを意味する歴史の展示は、それを提供する側と受け止める側との間に一定の共通解釈が成り立つことが、前者によって期待されているのである(ジェンキンス 2005: 34; Leone and Little 1993; Lewis 1993; Maquet 1993)。換言すると、歴史展示において両者の間に齟齬がおきないのは、両者が展示を共有する以前に、その理解に関してある一定の準備状態が用意されているからだと言える。ことに、文字からではなくモノから「事実を理解する」ことは更に困難で複雑な知的作業であるがゆえに、歴史の展示においてこの解釈の共有はとりわけ重要になる(Lubar and Kingery 1993)。

歴史を伝える博物館は多いが、なかでも戦争、特に時間的にも近接し現在の社会との関わりが深い第二次世界大戦を扱う博物館や資料館は、時代とテーマに特化した館がほとんどである。日本の国立歴史民俗博物館長(宮地 2004: 3)が、「戦争展示を一般的な形ではやりえない」と考えるのはしかりで、同戦争に関する展示は長い議論を重ねながら、現在でも課題の多いプロジェクトとされている。この戦争の展示と、自分や「自分たち」が理解する歴史との間に齟齬が生じる場合、その政治的・社会的な影響力や波紋は大きい。その例は、終戦50周年にあたる1995年アメリカのスミソニアン航空宇宙博物館での「エノラ・ゲイ展」や、同じ年に開かれたドイツの「国防軍の犯罪展」など、国際的・全国的に議論が広がりメディアで大きく取り上げられたものから、そうでないローカルな議論まで枚挙にいとまがない(藤尾 2004)。その力ゆえ、戦争の記憶をともし解釈し共感できる共同体の形成は、社会を「防衛」し安定させ進化させる原動力となる(フーコー 2007)。

このように、戦争関連博物館の歴史展示や歴史教育プログラムは、国や関係地方の歴史政策と密接な関係にある。換言すると、各館の歴史解釈や教育的見解は、それを取り巻く政治文脈に投影することなしに理解することは困難である。そこで次節では、自国史における第二次世界大戦の位置づけの違いや、政治文脈に沿ったナチ・ドイツ観の変化を比較の軸としながら、以下4カ国の第二次世界大戦関連博物館・資料館の歴史教育の取り組みについて見てみたい。具体的には、1)当該国ドイツでも特にナチ政権との係わりが深かったバイエルン州で近年設立された2つの資料館、2)対ファシズム戦争と位置付ける同大戦での勝者であり、ナチの迫害を逃れた多くのユダヤ人を受け入れた歴史をもつ英国の戦争博物館、3)ナチ・ドイツの侵略を受けた近隣諸国で特に欧州統合以後顕著に見られる「自国史としてのホロコースト」という歴史解釈を提示するベルギーの2つの博物館、4)共産主義政権崩壊以後、特にホロコーストに関わる歴史教育政策に大きな転換が見られたチェコの資料館と関連教育センターを取り上げる。

3. ヨーロッパにおける戦争関連博物館での歴史教育

3.1 ドキュメンテーション・センター(Documentation Centre Nazi Party Rally Grounds)およびドキュメンテーション・オーバーザルツベルク(Documentation Obersalzberg) (ドイツ・バイエルン州)

1990年の東西統一後、16州で構成されるようになった現在のドイツには、記念館とか追悼する場所という意味のGedenkstätteと呼ばれる、特にナチ・ドイツの歴史に関連する公的資料館・博物館が計200カ所余りある(NSG)。旧東西ドイツの内訳で見ると、そのうち145館が西ドイツにあり、東西格差は歴史政策にも顕著である。チェコの事例で後述するように、共産主義政権

下においてホロコーストは一種の政治的タブーとされたテーマであり、東ドイツはナチ・ドイツを「他者」と認識し、むしろ戦時中、共産主義者は強制収容所送り等の迫害を受けた被害者として自らを捉えてきた。これに対して西ドイツでは、連合国軍による占領後ほどなくアデナウアー政権によって歴史政策が緩やかにだが展開され始め、1960年代末頃からいわゆる「過去の克服」(Vergangenheitsbewältigung)は国是とされてきた(石田 2002; 柴田 2008)。

しかしその西ドイツも、この過去の克服への取り組みという点では一枚板ではなく地域差が見られる。政治的にCSU(キリスト教社会同盟)の基盤であり、文化的にもカトリック系キリスト教の影響が強いいわゆる保守州で、ことさらナチ政権やヒトラーとの関係の深かったバイエルン州での取り組みは、戦後半世紀を経た20世紀終わりから顕在化し始めた。政権獲得後ヒトラーが1934年に、当時新進気鋭の映画監督レニ・リーフェンシュタールに撮らせた国威発揚映画Triumph des Willens(『意志の勝利』)に収められた、かの党大会は同州ニュルンベルクで行われている。またここは、ユダヤ人の公職追放など「ドイツ人の血と名誉保護のための法律」(Blutschutzgesetz)を定めた1935年のいわゆるニュルンベルク法(Nürnberger Gesetze)発祥の地である。加えて同州バイロイトは、ヒトラーが愛しプロパガンダに利用したがために、現在でもイスラエルでの演奏はブーイングと拒絶をもって迎えられる作曲家ヴァーグナーゆかりの地であり、その後継一族とヒトラーとの関係はいまだに物議をかもす(Hamann 2005)。さらに、ヒトラーが山荘を持った州内随一の保養地オーバーザルツベルクにあるベルヒテスガーデンは、ベルリンに次ぐ第二の政権拠点でもあった。

こうしたナチ政権との深い関係を示す歴史をもつバイエルンの「過去の克服」は時間がかかり、近年になって大きな変化が見えだした。1960年代から紛糾してきた上述のニュルンベルク党大会跡地の利用方法は、サッカー競技場案やショッピング・モール案等を経てようやく2001年11月、ドキュメンテーション・センターとして利用され、ナチ・ドイツに関わる情報提供の場となった。設立以来、毎年17万人が来館する同センターは、バイエルン州教育省の協力でニュルンベルク市が運営し、理事会はバイエルン州教育・文化相、州内務相、ニュルンベルク市長など政治的分野のメンバーに加え、バイエルン州福音教会代表、バンベルク市大司教など宗教関係者、そしてイスラエル代表ニュルンベルク市文化長、ユダヤ人評議会会長といったイスラエル・ユダヤ人関係者も加わった構成となっている。

同館の特色は、出来るだけガイドを少なくする一方で、セミナールームなどを多く設け、「正解の歴史」を教えるというよりは見学者に見て・聞いて・考えてもらうという態勢にある。従来型の情報満載の展示を通して単に知識を与える方式から、むしろ抽象的な表現方法を用いて、見学者の想像力を働かせ、彼らの解釈に委ねるような展示の方法や機能に重点を置く方法に移行している。(Täubrich 2006; Dietzbelbinger 2007)。

さらに、ナチスはもとより、その「傍観者」「取り巻き」が犯した過ちに焦点を据えたアプローチも新しい。例えば「Topf & Söhneは普通の会社だった」展では、物資や用具の販売で商取引があった同社からのナチスへの支払い督促状などを展示し、独裁体制下ではあったが経済力のある一部市民とナチ政権の間には、ある一定の対等関係が存在したという歴史認識を提示している。

教育プログラムも多彩で、「一般的ディスカッション」コース(45分間)のほか、「反ナチズムー人権の観点から」(90分~6.5時間)や「<法廷の世紀>ニュルンベルク裁判から国際刑事法廷まで」(90分~6.5時間)といったテーマの枠組みで行われる議論中心のプログラムが用意されている。関連機関との連携のしくみも構築されており、ニュルンベルク市内にある芸術・教育文化センター(Kunst-und kulturpädagogisches Zentrum)や地域歴史協会(Geschichte für Alle e.V. Institut für Regionalgeschichte)、ドキュメンテーション・センター・教育所(Pädagogik rund um das Dokumentations-Zentrum)とともに、展示・教育・歴史学等各専門領域の視点を生かし協働態勢を整えている。特に子供たちへの授業を直接行う三番目の機関との関係は密接で、ファシズムやナチズムに関する共通理解が軸となっている。例えば特徴的な

共通見解のひとつは、ナチズムの暴力性や集団行動への誘惑を必ずしも禁忌とせず、人間が潜在的に陥る感情であるという前提のもと、むしろその「魅惑」の部分の子供たちにも理解させ、その危険性の認識と克服こそが重要であるとする点にある。(Pröbß-Kammere 2010)。

また前述のベルヒテスガーデンには、1999年10月ドキュメンテーション・オーバーザルトツベルクが設立された。管理・経営はベルヒテスガーデン地方基金が携わるが、展示や刊行物の内容に関する歴史検証の責任は、州都ミュンヘンにある現代史研究所(Institut für Zeitgeschichte)が負っている。最も多い夏期には1日約1,000人が来館し、開館以来の延べ来館者数は100万人余にのぼるこの館では「教育バッグ」(Pädagogischer Koffer)(写真1)が販売されており、写真が満載の600頁に及ぶテキストとそれに沿った問題集、ヒトラーやゲーリング、ヒムラー等の演説を収録したCD、当時の現地の様子を伝えるドキュメンタリー・フィルムやナチを熱狂的に支持した地元住民の懐古インタビューを収めたDVDなどが含まれている。これを学校の教師が購入し持ち帰り、館内の限られた時間での学習を補完するための復習用教材として使用する。

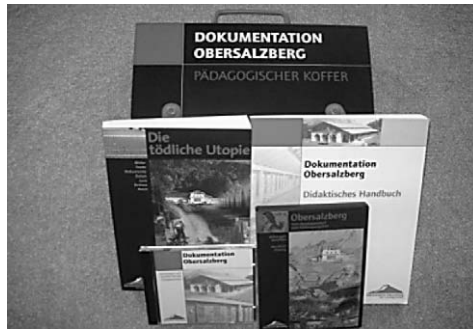


写真1 「教育バッグ」(Pädagogischer Koffer)

3.2 インペリアル・ウォー・ミュージアム(Imperial War Museum)(英国)

公教育との連関という点で強い接点が見られたのは、英国の「戦争博物館」(Imperial War Museum, IWM)である。既述の政治要請の下、博物館の教育的機能を社会的に説明する責任を負うことがその存続に関わる英国の博物館は、RCMG (Research Centre for Museums and Galleries)による評価を受ける。よって、学校教育のカリキュラムと博物館での展示や教育との整合性は重要である。国が運営するこのIWMは国内にいくつか設立されており、ロンドンにはImperial War Museum LondonとChurchill Museum & Cabinet War Rooms、さらに巡洋艦を展示したHMS Belfastがある。イングランド東部のケンブリッジシャー州ダックスフォードにはImperial War Museum Duxfordが、同北西部のマンチェスターにはImperial War Museum Northがある。IWMのロンドンとダックスフォードで共通してみられたのは、学校で使う歴史教科書に掲載されている物や写真が多くあったことで、時には教科書の表紙そのものに使われている当時のポスターもある¹。例えば写真2の「銃後の国民」(Home Front)キャンペーン用のポスターはその典型で、国民はよく辛抱し国内にいながらにして兵士とともにナチ・ドイツに対してよく闘った、といった戦争の記憶を表し、博物館での展示(Imperial War Museum 2000:22)と同じものが下記中等教育歴史教科書の表紙に用いられている。ちなみにナチ・ドイツと闘う国民が前面にあげられるのは同じく連合国側にあったフランスでも見られ、国内にある多数の軍関係の博物館では、とりわけレジスタンスの功績に焦点があてられて

1 英国は日本やドイツのように公的機関が定める教科書というものはないが、内容は国が定めるカリキュラム(The National Curriculum)に沿っている。

いる(サロウ 2003:105)。他方、戦中の国民の労苦を主なテーマのひとつとした昭和館(東京都千代田区)が、「戦争の悲惨さ、平和の尊さといったメッセージはとでも読み取れない」(山田 2000)、と批判的に捉えられる日本の事情とは異なる。

英国の歴史教科書と歴史博物館展示に共通して見られるアプローチの他の例として、戦闘情報の多さがある。一部例外のテーマを除き、戦争は基本的に戦闘行為として扱われ、様々な軍の作戦を示す地図が随所に載せられている。上記一連の博物館の名前自体がそう示しているように、IWM総裁(Imperial War Museum 2000:1)によるとその目的は「1914年以降、英国と英連邦が関わった軍事行動(military operations)に関連する物的資料や情報を収集・保存・展示することにある」。こうした展示には、過去の戦争の悲惨さを次世代に伝え、将来の平和を祈念するといったメッセージは明示されておらず、館内の展示でもそれをうかがうことは難しい。ここでは大砲や戦車に子どもたちが実際触れることができ、戦闘機のパイロットを模すといった戦闘の擬似体験も「学習」の一環である。



写真 2 (左) 歴史教科書の表紙に用いられている「銃後の国民」キャンペーンポスター (Barnes et al 2003)



写真 3 (中央) ロンドン戦争博物館で榴弾砲を見学する児童 (Imperial War Museum 2000:2)



写真 4 (右) ダックスフォード戦争博物館での「学習活動」(‘learning activities’) (Imperial War Museum 2008:62)

例外のテーマとはナチ・ドイツとホロコーストの歴史である。歴史教科書に関しても、大戦に関わる章とは別に1つの章を設けているものがほとんどであるのと同様に、博物館でも建物上部2階全てのフロアを用いて“The Holocaust Exhibition”と“Crimes Against Humanity”の展示が特設されており、資料冊子も館の概要を示すものとは別刷りされている。ここでは照明も暗く保たれ、非常に明るい他の戦争展示とは内装も雰囲気も明らかに異なる設定となっている。

当然のことながら、過去を展示する側とそれを解釈する側で「齟齬」が起きることもある。例えば、日本で歴史教育を受けた筆者が理解する原爆投下の歴史は、英国・ロンドンにあるインペリアル・ウォー・ミュージアム(Imperial War Museum 2000:33)が展示するそれとはかなり異なる。同館刊行の解説本(Imperial War Museum 2000)中の“War in the Far East”セクション見開き右頁に掲載されている下の写真5からは、原爆の悲惨さを理解するのは難しい。転じて同左頁には、日本軍の捕虜となり痩せこけて病気のまま放置された英国兵士が描写されている(写真6)。博物館のみならず、歴史教科書やマス・メディアでの扱いにも共通して見られることであるが、英国の文脈における、日本との関連で語られる第二次世界大戦の歴史は、日本軍による連合国軍戦争捕虜への残虐な虐待の過去と切り離すことはできない。歴史の解釈

やその視点が、政治・社会・教育等諸文脈で大きく変わる一例である。

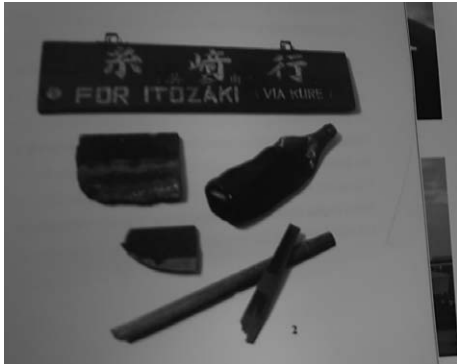


写真5(左) 「広島と長崎の遺物」(Imperial War Museum 2000:33)



写真6(右) 「赤痢を患った捕虜」(Imperial War Museum 2000:32)

ロンドンにしてもダックスフォードにしても、この戦争は正義のための戦争、“good war”であったというメッセージが随所に提示されている。歴史教科書での同大戦の扱いと同様、その後問題となった連合国軍によるドレスデンやハンブルクの市民への夜襲攻撃は、言及されないか極端に控えめに触れるにとどまっているのが特徴的である。

3.3 ユダヤ人追放と抵抗博物館(The Jewish Museum of Deportation and Resistance, JMDR)とブレンドンク・メモリアル(The Breendonck Memorial) (ベルギー)

ベルギーのメヘレン市にあるユダヤ人追放と抵抗博物館は、1942年に設けられたナチ親衛隊収容所(SS-Sammellager Mecheln)の跡地に建てられている。ここにフランダース地域のユダヤ人が一旦集められ、この地からヨーロッパ各地の強制収容所に送られていった。この博物館の運営・管理に関しては、フランダース地方政府がその資金の96%を負担し、残りはアントワープ市、メヘレン市が負っている。欧州委員会(The European Commission)は実際の運営には関与しないが、数%の資金負担をしている。メヘレンは、国内の大都市で多くのユダヤ人居住者がいたブリュッセルとアントワープの中間地にあり、その理由からここがナチ・ドイツによってユダヤ人の集合場所として選ばれた。同館(JMDR)によると、この地から1944年までの間に24,916人のユダヤ人と351人のジプシー(ロマ：筆者注)がヨーロッパ東部の強制収容所に送られたが、連合国軍による解放時の生存者は1,221人であった。展示はホロコーストの全体像を捉えるというよりは、この地から強制収容所に送られた具体的な個人や家族の写真・手紙などの遺品が圧倒的に多い。上記のような統計や史料の検証については、同地方の歴史家を集めて定期的に研究会を行い、随時「事実」の確認と新たな情報を盛り込んだ展示が目指されている(Zuckerman 2008)。教育プログラムに関しては、古い建物の1フロア程度の比較的小さなこの博物館で実施されることはなく、その開発を近隣のブレンドンク・メモリアルと協働する形で行っている。ここでは、ホロコーストの歴史的重要性を理解するには一定年齢に達している必要があるという考えから、16歳以上の中等学校の生徒を対象としている。

ブレンドンク要塞もメヘレンと同様、連行されたユダヤ人がナチ・ドイツによる移送を待機させられていた場所であり、多くがドイツとオランダに送られた。1940年9月から始まり延べ3,500人が収容されたが、1941年6月にドイツのナチ親衛隊にベルギーのナチ親衛隊が加わった頃から、収容の状況は更に非人間的なものになったと言われている。戦後1947年からこの要塞は国立の記念館として改装されたが、ここでの展示はユダヤ系ベルギー人の強制国外追放を伝える情報とともに、ナチ・ドイツというよりはその権力を行使し「享受した」同国人のベ

ルギー人ナチ親衛隊についての展示が多い。メヘレンの博物館と連携しながら、人種差別や政治的迫害の歴史についての教育活動を行い、毎年35,000から40,000人の児童・生徒に対応している。

人権宣言精神の擁護と尊重を謳いながら、ホロコーストをヨーロッパ全体の歴史として捉え・記憶し教育するという昨今の社会的・教育的動向を背景に(Levy and Sznajder 2001; Welzer 2007)、2012年秋にはメヘレン博物館の地に広く人権をテーマにした新しい大規模な博物館(Kazerne Dossin-Memorial, Museum and Documentation Centre on Holocaust and Human Rights)が開設される。

3.4 テレジン・メモリアル(Terezín Memorial)とユダヤ人博物館教育文化センター (The Educational and Cultural Centre of the Jewish Museum) (チェコ)

プラハ郊外のテレジンにあるは、ホロコーストの生存者とその親族の発起により、1947年当時のチェコスロヴァキア政府が創設を決定したテレジン・メモリアルである。もともとは囚人の収監所で、第一次世界大戦勃発の引き金となったオーストリア皇太子夫妻暗殺犯も捕らえられていたというこの要塞のような刑務所を、ナチ・ドイツがユダヤ人収容所として使用していた。同館の使命は、ホロコーストを扱うチェコ共和国の重要な機関として、戦中ナチ・ドイツによる占領下で行われた政治的民族的大量殺りくの犠牲者を追悼し、彼らの苦しみと死に関わる土地を保存し、博物館・教育活動を推進することにあるとされる。終戦から長く半世紀以上、共産主義政権下にあったチェコ・スロヴァキアでは、ホロコーストは政治的にタブーのテーマであり、それを児童・生徒に教える特別の機関がなかった(Ludvikova 2008)²。しかし共和国建国後の1993年、チェコの歴史政策は大きく転換し、この歴史について伝える使命をもって同館が新たに設立された。

教育プログラムは、プラハ市内にあるユダヤ人博物館教育文化センターと共同で開発・提供されている。展示・セミナー・映画・ディスカッションなどの方法が用いられ、学習者の年齢、教育レベルや同館滞在の期間、また興味関心などによって異なるプログラムが用意されている。チェコ教育省の後援を受けながら近年設備もさらに充実し、現在では44人を収容できる宿泊施設も付設され、国内外の学習者や教員が長期に滞在して学べる用意が整っている。プラハのセンターでは、主に教師教育に重点がおかれている。例えば、以下の4つの研修ステップが準備されているが、完了するか途中で止めるかは教師個人の判断に委ねられている：ステップ1：プラハ市内での講習(主にホロコースト生存者による講演)；ステップ2：テレジン・メモリアルの見学；ステップ3：チェコ国外のヨーロッパにおけるユダヤ人強制収容所見学(例えばドイツのダッハウやブーヘンヴァルト、ポーランドのアウシュヴィッツ)；ステップ4：イスラエルのホロコースト記念館ヤド・バシェムの見学。

ここでもベルギー・メヘレンのユダヤ人博物館と同様、イスラエルやアメリカにあるユダヤ人団体やホロコースト関連団体とは密に連携しているが、ヨーロッパの近隣諸国のユダヤ人団体との横の協働関係はほとんどないという。また国内でも同様のことが見て取れ、さまざまなユダヤ人団体は各々独自の見解を持ち、時には互いに反目することもあるという。ホロコースト生存者も同様で、同センターでは市内15人(2008年8月面談時)と把握している人たちの間にも、強制収容所の場所や当時の年齢によってその「記憶の価値」が紛糾の種となることもあるという。まさしく「記憶」は多様で複雑である。こうした生存者の話を中心に、目下は年3～6回程度、講演が催されている。

2 戦後チェコスロヴァキア政府を率いたユダヤ系指導者Rudolf Slánskýが共産党内で失脚した後、激しい拷問と屈辱的な死刑・死体処理は、1950年代スターリン主義影響下にあった他の東欧諸国の反ユダヤ主義の象徴的事件として今も記憶されているという。

4. むすび：日本への示唆として

このように、世界中に多数ある大戦関連の博物館・資料館のうち、上記の数館を比較しただけでも、各々の理念やそれに基づく学習プログラムの展開の仕方、またその経緯には非常に興味深い多様性が見られる。他方、これらの館に共通して言えることは、国や関係地方の歴史政策との密接な関係である。展示内容や教育プログラムは、それを取り巻く社会における政治的関心や信条、歴史観、世界観、国民アイデンティティと深く関わっている。ことにヨーロッパでは、大戦の政治的・経済的産物としてのEUという国家間統合が進む中、ホロコーストの歴史をヨーロッパ全体のそれとして捉えようとする「コスモポリタンの記憶」や「ホロコースト・メモリーのコスモポリタン化」といった歴史観の変化が見られ、ドイツを取り巻く近隣諸国の大戦観にも明らかな変化が認められる。

ベルギーでの展示にも見られるように、ホロコーストはナチ・ドイツによる蛮行という従来の単純な歴史観を見直す形で、国内のナチにも注目し、あの大規模な虐殺は自国を含めたヨーロッパ近隣諸国の協力なくしては果しえなかったという歴史理解の広がりはその顕著な例である。この動きはフランスでも明らかに認められ、ホロコースト関連博物館・資料館での児童・生徒の歴史学習は必須とされている (Francapane 2010)。既述のように、反ユダヤ主義が伝統的に根強く、戦後も共産主義者はナチの犠牲者であるという観点からホロコースト教育が一種のタブーとなっていた東欧の旧共産主義国でも、冷戦の終結というこれも大きな時代の変化とともに、それへの取り組みが大きく転換してきた。

翻って、東アジアとりわけ日本は、戦争についての歴史教育という点で今も多くの課題を抱える。これは大戦に関する歴史解釈の議論が、学問の領域を超え国際的政治問題に発展していることでも明らかであるが、歴史展示に関する研究はいまだ実績も浅く展開の余地が大いにあり、国際的な比較検討が有効かつ不可欠であると指摘されている (国立歴史民俗博物館 2004)。課題の山積は、以下の筆者の現地調査でも認められた：沖縄県平和祈念資料館、昭和館、長崎原爆資料館、ナガサキ・ピース・ミュージアム、広島平和記念資料館、立命館大学国際平和ミュージアム。これら国内の館を上記のヨーロッパの事例に照らしてみると、次のようなことが言える。第一に博物館機能のひとつである教育・普及が十分に発揮されておらず、教育プログラムにはかなりの開発余地がある。成人向け以外に低年齢層用冊子がある程度作成されているところもあるが、ドキュメンテーション・オーバーザルツベルクで開発されたような、学校に持ち帰り長期・継続的な歴史学習に用いることのできる教材はいずれの館にもない。第二に、展示内容や教育について研究機関や研究者との協働関係が希薄で、展示や教育プログラムの内容の適正に関する基本的確認が館内職員のみでなされているというスタッフینگの問題も抱えている。この点に関しては、調査の範囲では唯一立命館大学国際平和ミュージアムでは、博物館学で学位を持つ学芸員が正規職員として展示に携わっているが、教育学や教育プログラム開発の専門家はいない。また、展示物や展示内容、体験者の証言等に関わる歴史検証の体制が構築されておらず、歴史を専門とする研究者を職員として抱えている館は皆無で、筆者の面談にも対応してくれた歴史研究で博士号を持つ専任研究者をおくドイツの例と対照的である。第三に、公教育との連関性が必ずしも保たれているわけではなく、国のその他教育行政機関の歴史の理解や教育方法との整合性に関する検討は重視されているとは言えない。上記3点で例外的に欧米の事例に比肩する活動と体制が見られたのが広島平和記念資料館である。同館では児童・生徒の各年齢に合わせた教材が作成されており、なにより歴史検証の体制がある程度築かれている。同館は1998年、各分野の専門家で構成される広島平和記念資料館資料調査研究会を発足させ、展示の検証や調査を行ってきた。分野は国際関係学・建築学・博物館学・物理学・情報認識学など多岐にわたり、年報も刊行されている (広島平和記念資料館資料調査研究会 2010)。この点は、国内の第二次世界大戦関連また戦争・平和問題に特化した他の博物館・資料館との重要な相違点で、海外の展示・教育機関にもネットワークを築いている同館の運営・活動方針の結果であると考えられる。

このことから言えるように、歴史教育には広い国際的視野と国際協調の活動態勢が不可欠である。第二次世界大戦の過去は、異なる時間とスペースにおいて解釈・表象された歴史として教育され、人々の記憶に残っていく。東アジアにおいて国際的政治問題に発展した歴史認識の問題をふまえ、日本と世界を視野に入れた歴史教育は、関連博物館や資料館が今後担っていく重要な役目であると言える。

参考文献

- 石田勇治(2002)『過去の克服—ヒトラー後のドイツ』、白水社
- 久留島浩(2004)「国立歴史民俗博物館における博物館教育の試み」国立歴史民俗博物館編『歴史展示のメッセージ：歴博国際シンポジウム「歴史展示を考える—民族・戦争・教育—」』アム・プロモーション：233-263
- 国立歴史民俗博物館編(2004)『歴史展示のメッセージ：歴博国際シンポジウム「歴史展示を考える—民族・戦争・教育—」』、アム・プロモーション
- 佐々木秀彦(2002)「博物館評価をめぐる状況」村井良子編『入門ミュージアムの評価と改善』7-35、アム・プロモーション
- 柴田政子(2008)「アジアにおける日本の『歴史問題』—戦後構想と国際政治文脈を比較の視点から」『東アジアの歴史政策—日中韓 対話と歴史認識』近藤孝弘編、210-229、明石書店
- ジェンキンス、キース(2005)『歴史を考えなおす』岡本充弘訳、法政大学出版局
- シャルチェ、ロジェ(1992)「表象としての世界。」二宮宏之編訳『歴史・文化・表象 アナール学派と歴史人類学』171-207、岩波書店
- 広島平和記念資料館資料調査研究会(2010)『広島平和記念資料館資料調査研究会研究報告第6号平成22年3月』、広島平和記念資料館
- フーコー、ミシェル(2007)『社会は防衛しなければならない：コレージュ・ド・フランス講義1975-1976年度』石田英敬、小野正嗣訳、筑摩書房
- 藤尾慎一郎(2004)「ドイツの戦争展示」国立歴史民俗博物館編『歴史展示のメッセージ：歴博国際シンポジウム「歴史展示を考える—民族・戦争・教育—」』19-34、アム・プロモーション
- 水嶋英治(2000)「情報化が進む世界の博物館」加藤有次・鷹野光行・西源二郎・山田英徳・米田耕司編『新版・博物館学講座 第4巻 博物館機能論』97-110、雄山閣
- 山田英徳(2000)「博物館におけるキャンペーン機能」加藤有次・鷹野光行・西源二郎・山田英徳・米田耕司編『新版・博物館学講座 第4巻 博物館機能論』122-134、雄山閣
- ルゴフ、ジャック(1992)「歴史学と民族学の現在—歴史学はどこへ行くのか」二宮宏之編訳『歴史・文化・表象 アナール学派と歴史人類学』15-45、岩波書店
- Barnes, P, R. Evans, and P. Johnes-Evans. 2003. *GCSE History for WJEC Specification A*. Oxford: Heinemann.
- Bauman, Zygmunt. 2000. *Liquid Modernity*. Cambridge: Polity Press.
- Bennett, Tony. 1995. *The Birth of the Museum: history, theory, politics*. London: Routledge.
- Breendonck: <http://www.breendonck.be/EN/index.html> (ブレンドンク・メモリアルのホームページ、最終アクセス日 2009年12月10日).
- Fish, Stanley. 1980. *Is There a Text in This Class? The Authority of Interpretive Communities*. Cambridge: Harvard University Press.
- Griffin, Janette. 2007. "Students, Teachers, and Museums: Toward an Intertwined Learning Circle," in *In Principle, In Practice: Museums as Learning Institutions*, eds. J. H. Falk, L. D. Dierking and S. Foutz. Lanham: Altamira Press: 31-42.
- Hamann, Brigitte. 2005. *Die Familie Wagner*. Hamburg: Rowohlt Taschenbuch Verlag.
- Hein, George E. 2006. Museum Education. In *A Comparison to Museum Studies*, eds. S. Macdonald.

- Malden: Blackwell Publisher. 340–352.
- Hooper-Greenhill, Eilean. 2007. *Museums and Education: purpose, pedagogy, performance*. London: Routledge.
- Imperial War Museum. ed. 2000. *Imperial War Museum*. London: Imperial War Museum.
- Imperial War Museum, ed. 2008. *Imperial War Museum Duxford*. London: Imperial War Museum.
- JMDR: http://www.cicb.be/en/home_en.htm (メヘレン・ユダヤ人追放と抵抗博物館のホームページ、最終アクセス日 2009年12月10日)。
- Karp, Ivan, and Steven D. Lavine. 1991. “Introduction: Museums and Multiculturalism”, in *Exhibiting Cultures: The Poetics and politics of Museum Display*, eds. I. Karp and S. D. Lavine. Washington D.C.: Smithsonian Institution Press: 1–9.
- Leone, Mark P., and Barbara J. Little. 1993. “Artifacts as Expressions of Society and Culture: Subversive Genealogy and the Value of History,” in *History from Things: Essays on Material Culture*, eds. S. Lubar and W. D. Kingery. Washington D.C.: Smithsonian Institution Press. 160–181.
- Levy, Daniel, and Natan Sznajder. 2001. *Erinnerung im globalen Zeitalter: Der Holocaust (Edition Zweite Moderne)*. Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag.
- Lewis, Peirce. 1993. “Common Landscapes as Historic Documents,” in *History from Things: Essays on Material Culture*, eds. S. Lubar and W. D. Kingery. Washington D.C.: Smithsonian Institution Press. 115–139.
- Lowenthal, David. 1985. *The Past is a Foreign Country*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lubar, Steven, and W. David Kingery. 1993. “Introduction,” in *History from Things: Essays on Material Culture*, eds. S. Lubar and W. D. Kingery. Washington D.C.: Smithsonian Institution Press: viii–xvii.
- Maquet, Jacques. 1993. “Objects as Instruments, Objects as Signs,” in *History from Things: Essays on Material Culture*, eds. S. Lubar and W. D. Kingery. Washington D.C.: Smithsonian Institution Press: 30–40.
- Mason, Rhiannon. 2006. Cultural Theory and Museum Studies. In *A Comparison to Museum Studies*, ed. S. Macdonald. Malden: Blackwell Publisher. 17–21.
- Molyneaux, Brian L. 1994. “Introduction: the represented past,” in *The Presented Past: Heritage, museums and education*, eds. P. G. Stone and B. L. Molyneaux. London: Routledge: 1–13.
- NSG: <http://www.nsg-gedenkstaetten.de/portal/index.php> (ナチ・ドイツ資料館のホームページ、最終アクセス日 2007年10月1日)。
- Täubrich, Hans-Christian. ed. 2006. *Fascination and Terror*. Nürnberg: Museen der Stadt Nürnberg, Dokumentationszentrum Reichsparteitagsgelände.
- Welzer, Harald, ed. 2007. *Der Krieg der Erinnerung: Holocaust, Kollaboration und Widerstand im europäischen Gedächtnis*. Frankfurt am Main: Fischer Taschenbuch Verlag.

インタビュー(敬称略・職名は面談当時)

(引用インタビュー)

- Dietzbelbinger 2007: 2007年8月4日ニュールンベルク・ドキュメンテーション・センター研究員Eckart Dietzbelbinger.
- Francapane 2010: 2010年12月3日パリ・シヨア記念館国際関係担当官Karel Francapane.
- Ludvikova 2008: 2008年8月18日プラハ・ユダヤ人博物館教育文化センター学芸員Miroslava Ludvikova.
- Prölb-Kammere 2010: 2010年1月1日ニュールンベルク・ドキュメンテーション・センター教育センター研究員Dr. Anja Prölb-Kammere.
- Zuckerman 2008: 2008年8月10日メヘレン・ユダヤ人追放と抵抗博物館職員Tuvia Zuckerman. (その他)
- 沖縄県平和祈念資料館: 2008年12月5日 日園原謙主幹.

昭和館：2011年7月12日 松尾公就図書情報部長、玉川裕子図書情報課長、渡邊一弘学芸課長。
長崎原爆資料館：2009年1月28日 多以良光善館長、福田忠学習支援室係長。
ナガサキ・ピース・ミュージアム：2009年1月30日 増川雅一専務理事、宮本圭子職員。
広島平和記念資料館：2011年2月4日 大瀬戸正司学芸担当主任、山崎義男啓発担当主幹、沖田なつき啓発担当職員。
立命館大学国際平和ミュージアム：2008年7月17日 高杉巴彦館長および兼清順子学芸員。

謝辞

面談調査にご協力頂いた以上の方々に深く感謝申し上げます。

筑波大学大学院人文社会科学研究科
国際日本研究専攻 講師